

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,037,319	流動負債	5,981,900
現金及び預金	2,114,928	支払手形	433,379
受取手形	2,365,494	買掛金	3,730,807
売掛金	3,263,181	一年内返済予定の長期借入金	820,000
製品	1,717,258	一年内償還予定の社債	100,000
原材料	207,309	未払金	289,641
仕掛品	110,205	未払法人税等	56,279
貯蔵品	11,535	未払消費税等	24,903
繰延税金資産	94,940	未払費用	223,281
その他の流動資産	182,455	賞与引当金	235,000
貸倒引当金	29,989	その他の流動負債	68,607
固定資産	5,844,684	固定負債	2,286,291
有形固定資産	3,581,547	社債	350,000
建物	980,691	長期借入金	717,000
構築物	85,927	退職給付引当金	748,257
機械及び装置	773,540	役員退職慰労引当金	230,840
車輛運搬具	4,620	繰延税金負債	132,156
工具器具備品	73,381	その他の固定負債	108,036
土地	1,606,817	負債合計	8,268,191
建設仮勘定	56,568	(資本の部)	
無形固定資産	36,444	資本金	3,416,544
ソフトウェア	20,491	資本剰余金	3,394,894
電話加入権	11,878	資本準備金	3,394,894
施設利用権	4,074	利益剰余金	615,707
投資その他の資産	2,226,693	当期末処分利益	615,707
投資有価証券	1,826,907	株式等評価差額金	194,963
子会社株式及び出資金	225,328	自己株式	8,298
敷金及び保証金	70,190	資本合計	7,613,811
その他の投資その他の資産	437,670	負債及び資本合計	15,882,003
貸倒引当金	333,403		
資産合計	15,882,003		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	19,266,259	19,266,259
営業費用		
売上原価	15,280,203	
販売費及び一般管理費	3,450,153	18,730,356
営業利益		535,902
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,094	
その他の営業外収益	103,114	139,209
営業外費用		
支払利息	66,898	
その他の営業外費用	93,513	160,412
経常利益		514,699
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	87	87
特別損失		
固定資産処分損	17,931	
投資有価証券評価損	6,686	
貸倒引当金繰入額	1,750	26,368
税引前当期純利益		488,418
法人税、住民税及び事業税	22,000	
法人税等調整額	94,940	72,940
当期純利益		561,358
前期繰越利益		54,348
当期末処分利益		615,707

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法（特例処理をした金利スワップを除く）

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,469,474千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- | | |
|-----------------|--|
| 8. ヘッジ会計の方法 | |
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。 |
| 9. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 |

貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 475,459千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 10,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 192,146千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,085,769千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式他についてはリース契約により使用していません。 | |
| 4. 担保に供している資産 | 2,037,475千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 3,250,692千円 |
| 受取手形譲渡高 | 361,809千円 |
| 6. 資産に時価を付したことによる純資産増加額 | 179,472千円 |
| 7. 保証債務 | 518,159千円 |
| 8. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |

損益計算書注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 子会社との営業取引高 | |
| 子会社に対する売上高 | 641,022千円 |
| 子会社からの仕入高 | 1,790,605千円 |
| 2. 子会社との営業取引以外の取引高 | 32,933千円 |
| 3. 1株当たりの当期純利益 | 17円99銭 |